

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等			担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長	正林 督章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13、14、16、17条			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ②「小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業の実施について」 ③「がん医療に携わる看護研修事業委託費の実施について」 ④「医科歯科連携事業の実施について」 ⑤「国立がん研究センター委託事業の実施について」 ⑥「がんと診断されたときからの相談支援事業の実施について」			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①～⑥がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成や治療の初期段階からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施するため、がん医療に従事する医療従事者の実態や医療の提供を受けるがん患者の必要数や、不足している医療従事者の正確な数を把握し、将来の各種研修事業に役立て各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	408	319	867	458	1,096	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		408	319	867	458	1,096	
	執行額		382	296	852			
執行率(%)		94%	93%	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	10年間で20%減少 平成17年度92.4%→平成27年度73.9%(人口10万対)	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	成果実績	人口10万対	81.3	80.1	集計中	
			目標値	人口10万対	79.5	77.6	75.8	73.9
			達成度	%	91.2%	94.7%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	①一般医師に対する緩和ケア研修・緩和ケア指導者育成研修開催回数	活動実績	回	24	24	29		
当初見込み		回	30	26	23	15		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	②小児がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修開催回数	活動実績	回	2	3	11		
当初見込み		回	2	3	11	11		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	③がん医療に携わる看護師に対する指導者研修開催回数	活動実績	回	-	6	6		
当初見込み		回	-	5	6	8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	④歯科医師を対象とした均てん化講習会開催回数	活動実績	回	-	9	157		
当初見込み		回	-	4	76	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	⑤全国がん登録データベース・システムの構築・運用	活動実績	-	-	1	1		
当初見込み		-	-	1	1	1		

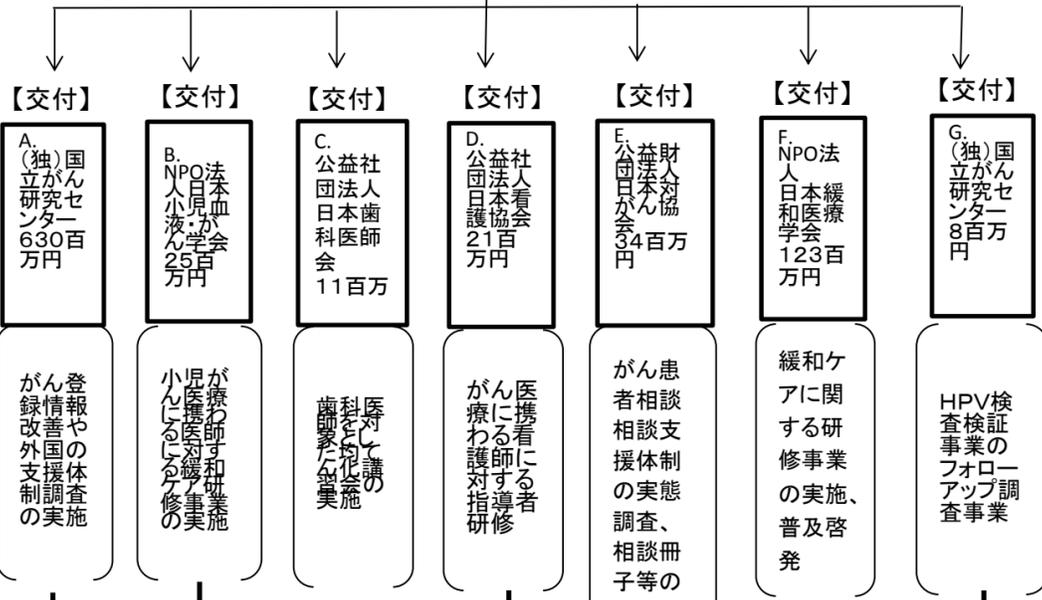
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①X:事業費(百万円)／Y:一般医師に対する緩和ケ ア研修・緩和ケア指導者育成研修	単位当たり コスト		百万円	5	4	4
計算式			X / Y	130/24	93/24	121/29	121/15
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②X:事業費(百万円)／Y:小児がん診療に携わる医 師に対する緩和ケア研修会開催回数	単位当たり コスト		百万円	7	7	2
計算式			X / Y	13/2	20/3	25/11	25/11
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	③X:事業費(百万円)／Y:がん医療に携わる看護師 に対する指導者研修会開催回数	単位当たり コスト		百万円	-	3	4
計算式			X / Y	-	17/6	21/6	21/8
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	④X:事業費(百万円)／Y:歯科医師を対象とした均て ん化講習会開催回数	単位当たり コスト		百万円	-	3	0.1
計算式			X / Y	-	5/2	11/157	16/100
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	⑤X:事業費(百万円)／Y:システム数	単位当たり コスト		百万円	35	91	631
計算式			X / Y	35/1	91/1	631/1	231/1
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委 託費	458	1,096	⑥「がんと診断されたときからの相談支援事業」の終了及びがん登録推進法の法制化 に伴う⑤「国立がん研究センター委託事業」のオンラインシステム開発費等の増。 「新しい日本のための優先課題推進枠」867百万円			
計	458	1,096					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国においては、生涯のうちにがんにかかる可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推測されていることから、がん医療の従事者に対する研修や、専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を行うことにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	がん対策基本計画に掲げられる重点課題であり、引き続き取り組む優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各事業において、それぞれの実施主体団体が専門的な知見及び研修体実施体制等を有していることから、支出先として適切な団体が選定されているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公開プロセス行政事業レビューのコメント結果を念頭に見直しを行い、適切に反映させている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各事業において、年を追う毎に交付金額が削減される中、研修開催回数や参加者の確保に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費面や専門的・技術的な面から合理的な支出となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	10年間で20%減少の目標値を掲げているがんの年齢調整死亡率(75歳未満)は目標値に近い数値を示し減少傾向であり、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修会の開催回数は概ね見込み通りの実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握を行い、事業の発展に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	受講者数等の把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要であることから、これを踏まえ、「がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業」において事業の集約を行った。また、各研修事業等、大都市への偏りをなくし受講率の低い地域へ力を入れることが必要であると考え。				
	改善の方向性	引き続き効率的な経費の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通	点検結果も妥当であり、がん医療に係る各種研修等の事業を行うために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
「行政事業レビューの公開プロセスの実施について」 ・実施年 平成26年 ・シート番号、事業名 301 ・がん医療に携わる医師等に対する研修事業 ・事業全体の抜本的改善 受講者数等の正確な把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要 ・対用状況 「HPV検査検証事業フォローアップ調査事業」については、検証終了に伴い26年度限りで廃止。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	317	平成23年度	287	平成24年度	247	
平成25年度	288	平成26年度	301			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 852百万円

がん医療に従事する医師等への研修事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。



【随意契約・一般競争入札】

H. 民間団体 (7) 577百万円

予後調査推進事業に係わるシステムソフトウェア開発・改修業務

【随意契約・一般競争入札】

J. 民間団体 (4) 10百万円

緩和ケア普及指導者マニュアル編集、オンデマンド演習のコンテンツ作成

【随意契約】

L. NPO法人 (1) 2百万円
民間団体 (2) 2百万円

調査収集システムの構築並びにデータベースの設計及び調査資料作成

【随意契約】

I. 民間団体 (3) 1百万円

緩和ケアの普及啓発に資するホームページの作成

【随意契約】

K. 民間団体 (5) 7百万円
NPO法人 (1) 4百万円

がん相談内容等の調査・分析、がん患者・家族の支援を目的としたホームページの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立がん研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	システム構築等一式	578
賃金	事務職員費	34
雑役務費	映像制作業務、ポスター作成、外	12
外国旅費	委員旅費	3
消耗品費	文具一式	2
委員等旅費	委員旅費	1
計		630

B.NPO法人日本小児血液・がん学会		
費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会場借料費	6
旅費	委員等旅費	4
雑役務費	DVD作成、振込手数料等	3
賃金	事務職員費	3
印刷製本費	テキスト作成	3
諸謝金	委員謝金	3
通信運搬費	送料	1
委託費	ホームページ制作、DVD制作等	1
消耗品費	文具用品一式	1
計		25

C.公益社団法人日本歯科医師会		
費目	使途	金額 (百万円)
旅費	委員等旅費	7
借料及び損料	会場借料費	3
諸謝金	講師謝金等	1
計		11

D.公益社団法人日本看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ネット配信システム改修・コンテンツ作成、配信保守等	10
印刷製本費	テキスト印刷費、指導者マニュアル増刷費等	5
謝金費	委員等謝金	2
通信運搬費	郵送費、通信費	2
旅費	委員等旅費	2
計		21

E.公益財団法人日本対がん協会		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ホームページ作成等	11
賃金	事務職員費	8
印刷製本費	ポスター等作成	4
雑役務費	振込手数料、会議録作成等	3
旅費	委員等旅費	3
法定福利費	健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料等	2
諸謝金	委員謝金	1
通信運搬費	各種回線費、切手・配送料等	1
借料及び損料	機材レンタル料、会場借料	1
計		34

F.NPO法人日本緩和医療学会		
費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会場借料等	23
雑役務費	Webサイト保守管理費、DVD作成等	26
旅費	講師等旅費	14
賃金	事務職員費	15
印刷製本費	テキスト、ポスター等印刷費	16
諸謝金	講師等謝金	12
法定福利費	社会保険料	5
消耗品費	文具用品一式	7
通信運搬費	通信費・郵送料等	4
会議費	会場借料等	1
計		123

G.(独)国立がん研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)
委託費	がん相談内容等の調査・分析、ホームページの作成	4
賃金	事務職員費	3
雑役務費	資料送付業務一式	1
計		8

H.富士通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
事業費	全国がん登録システム一式	534
計		534

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立がん研究センター	研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。	630	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本小児血液・がん学会	小児がんに関わる医師や緩和ケアの指導者に対する研修事業の実施、普及啓発	25	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本歯科医師会	歯科医師を対象とした均てん化講習会実施	11	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	がん医療に関わる看護師に対する指導者研修	21	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本対がん協会	がん総合相談に関わる者に対する研修プログラムの策定	34	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本緩和医療学会	緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発	123	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立がん研究センター	HPV検査検証事業のフォローアップ調査	8	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	全国がん登録システム一式	534	-	-
2	ニホンモニター株式会社	がん登録啓発プロモーションコンテンツ発信に関する支援業務	21	-	-
3	株式会社メディカルエージェンシー	全国がん登録システム調達に関するコンサルタント業務	20	-	-
4	ビーンスター株式会社	がん登録啓発プロモーション・コンセプト設計業務	1	随意契約	-
5	アドバンス・クリエイティブ株式会社	全国がんHP編集・原稿及び振興管理費	1	随意契約	-
6	セコム セキュリティ診断サービス	セキュリティ	0.1	随意契約	-
7	ティ辞書企画 検索データ処理作業	検索データ処理作業	0.1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.株式会社cubo			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	DVD収録諸費用(機材、設営、人件費他)	0.5			
計		0.5	計		0
J.(株)イオマガジン			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ネット配信システム改修・コンテンツ作成、配信保守	7			
計		7	計		0
K.NPO法人日本臨床研究支援ユニット			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	総括的報告書の作成	4			
計		4	計		0
L.特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	フォローアップ事業に関する事業報告収集システムの構築並びに事業報告データベースの設計	2			
計		2	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社cubo	DVD収録諸費用(機材、設営、人件費他)	0.5	随意契約	-
2	中西印刷株式会社	CLICおよびセミナー、チラシ4点封入・発送作業代	0.3	随意契約	-
3	有限会社あゆみコーポレーション	CLIC WEB制作代金	0.2	随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イオマガジン	ネット配信システム改修・コンテンツ作成、配信保守	7	随意契約	-
2	(株)リクルートスタッフィング	派遣労務費 1名分	2	随意契約	-
3	(株)メディカ出版	看護師に対する緩和ケア教育マニュアル 編集委託	1	随意契約	-
4	(有)ペンハウス	フォーカスグループインタビュー データ反訳料	0.1	随意契約	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本臨床研究支援ユニット	がん電話相談で受けた相談内容の総括的報告書	4	随意契約	-
2	(株)HERITAGE	公聴会・意見交換会コーディネイト	3	随意契約	-
3	(株)マクロミル	疾病に関する調査	2	随意契約	-
4	コード有限責任事業組合	ホームページ制作・運営	1	随意契約	-
5	(株)ヘルスケア・ビジネスナレッジ	がん患者・がんリスク者のがん相談の行動調査	1	随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人臨床研究・教育支援センター	フォローアップ事業に関する事業報告収集システムの構築並びに事業報告データベースの設計	2	随意契約	-
2	株式会社キャンサーズキャン	事業報告調査・学会員調査に関するコールセンター業務	1	随意契約	-
3	株式会社キャンサーズキャン	調査資料作成業務	1	随意契約	-

<p>事業概要</p>	<p>がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。</p> <p>① がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備するとともに、より質の高い緩和ケアを実施していくため、緩和ケアに関する専門的な知識や技能を有するための研修を行うとともに、普及啓発を行い緩和ケアを推進する。</p> <p>② 小児がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修等事業 小児がん緩和ケアを実施する小児がん診療機関において、小児がん患者等に対して、緩和ケアに対する実施方法や効果などについて、受診実態等を踏まえつつ指導する。また、小児がん緩和ケア研修会の指導者を育成するため、緩和ケアに専門的に取り組んでいる医師に対してワークショップ形式による研修を実施する。</p> <p>③ がん医療に携わる看護研修事業 がん医療に携わる看護師ががん看護に関する知識等を身につけることができるよう、より効果的に研修を実施できるための方法について検討を行い、教材等を作成し、がん医療に携わる看護師に対して指導者研修会を実施する。</p> <p>④ 医科歯科連携事業 医科歯科連携による口腔ケアの推進が掲げられていることを踏まえ、がん患者が口腔治療を地域で安全・安心に受けられるよう、医療従事者育成と連携体制の構築、歯科医師を対象とした均てん化講習会を実施する。</p> <p>⑤ 国立がん研究センター委託費 放射線療法、化学療法、外科療法、緩和ケア、病理診断等を専門とする医師を含むがん医療に携わる医療従事者全般に関し計画的な育成方策等を検討した上で、研修プログラムの策定や院内がん登録情報の収集・分析を行い、がん種ごとの生存率を作成する。</p> <p>⑥ がんと診断されたときからの相談支援事業 全国における相談事業の均てん化を図るため、これまでがん患者やその家族に対する相談支援事業を行ってきた公益財団法人日本対がん協会における蓄積されたノウハウを活かし、がん患者と家族に対する相談体制の支援を実施する。</p>
-------------	--